

《翻訳》

カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究
——議会主権の時代（1832年～1867年）——』（3）

共訳者 渡 辺 中
小 山 廣 和
浜 田 豊

- 第1章 序説：証明すべきテーマ
：1832年改革から1867年改革にかけての議会主権の社会学的因果関係
- 第2章 第一次選挙法改革の社会学的発展史（以上前々号）
- 第3章 1832年選挙法改革
- 第4章 選挙法改革以後の代表選出における他律的決定と自律的決定
- 第5章 選挙手続と選挙技術の社会学
- 第6章 独立した有権者とその代表者選出の諸形態（以上前号）
- 第7章 代表者指名に際しての有権者団の選出動機の分析探究
- 第8章 下院の社会構成
- 第9章 議会内運営の社会学（以上本号）
- 第10章 議会主権の担い手：独立独歩の代表者
- 第11章 立法の精神
- 第12章 議会と世論
- 第13章 ジョン・スチュアート・ミルの代表理論
- 第14章 議会政党の営為
- 第15章 社会学的因果関係の憲法的帰結：国家に対する下院の支配

第7章 代表者選出に際しての有権者の選出動機の
分析探究

選挙区の有権者に対する代表者の関係については、完全に発展した代表シ

システムの枠内において、代表の諸類型（Typologie der Repräsentation）が確定される。そのカテゴリーは、多くの場合に混じり合って混同されているものの、諸種雑多な歴史的素材の多くから、一致した正確さで、引き出されるものである。⁽⁵⁷⁾

1. 「第一の類型は」代表者がその選挙区のローカルな利害の仲介者として活動する、という代表者類型である。この場合、全国の代議士の中央集会〔＝議会〕においてはその地域的希望と要請とがこの代表者の活動に対して決定的に左右する。この代表者形態は、すべての代議政治の始まりに特徴的なことであり、代議政治の初期には、代表者の選出が第一にローカルな価値を優先させる、という観点からなされるのである。⁽⁵⁸⁾代表者は概して、特殊にローカルな価値と尊厳を体現した人物である。ここでは、彼の社会的資質並びに彼の知的資質に加えて、彼の地域的出自を自覚しているということが決定的に評価されるわけである。

2. 「第二の類型は」代表者が有権者にとって地元選挙区利益の尊厳ある代弁者であるだけではなく、国民の最高の精神的水準と倫理的基準を具現化する、という代表者類型である。この場合、代表者は、全国に広がっていった国政選挙を活用することができ、この代表者のみがその具現化にふさわしい存在であり、合同した中央代表者集会〔＝議会〕における精神的倫理的エリートの総体が全力を尽くして共同善〔の形成〕に協力する、というわけである。その際、こうした名望家のすべてについて、次のことが期待された。すなわち、ローカルな観点よりも、一般的ナショナルな福利の方を優先し、両者が対立する場合であれ、ローカルな福利の方が犠牲にされ得るし、また犠牲にされるべきだ、ということである。さらに以下のことも自明のこととされた。すなわち、ローカルな選出の動機はエリートの動機と断じて矛盾してはならず、ローカルな利益とナショナルな福利が議会の代表者の行動様式において適切に結合するという理想的な可能性は断じて不可能なものではなく、逆に経験の示すところによれば決してまれではない、ということである。

3. 「第三の類型は」代表者が特定利益の代弁者としてその代表者の職を引き受け遂行する、という代表者類型である。この代表者は、明らかにこの特定利益のために代表に選出されたのであり、そのために、しばしば金銭上の支持や大衆運動上の支持をうけたのである。この類型の代表者としては、1832年以前のイギリスで通例であったように、パトロンあるいは門閥による身分的利益集団からの推挙といったものや、また、——1867年以降は驚異的に増大した——多くの政党代表といったものが入られる。この政党代表は、彼の選挙区の政党利益と彼をコントロールするローカル組織の伝声管（Sprachrohr）であり、議会内での彼の行動を指令する全国政党の權威の道具以外のなにものにもなろうとしないような代表者である。この種の代表類型の最も純粋な類型は、最近では、独立労働党（Independent Labour Party）〈1〉の代議士である。独立労働党の代議士は、党中央機関の指令に従って厳格に行動しなければならないのである。⁽⁵⁹⁾この形態の代表者は、とりわけ、自分を決定した党が地元選挙区で多数派を保持するか、あるいは少なくとも勢力を保持している場合に、そして、彼が純粋な階級利益の貫徹を度外視する場合には、ローカルな代表の職責と政党的観点の保持とを非常にうまく結合させることができる。とはいえ、パトロンもしくは組織が地域の要請と一致しない目標を設定する場合には、これが当てはまらない。というのも、この形態の代表者は何よりも組織の支持もしくは想定された利益に従わねばならず、そのために彼は選出されたのであり代表者になったからである。この点は、純粋な階級代表の場合には、強く当てはまる。

以上の三つの代表者類型を考察すると、選挙後の代表者の議会内における行動に関して次のことが分かる。すなわち、その個人的価値によって選出され、その知的資質の面で自分を決定してくれた有権者のレベルを凌駕し、有権者が自らの指導者として選出したような人物のみが独立しており、完全な意味において主権的である、ということである。以上の前提は、第二の代表者類型についてはほぼ例外なしに当てはまる。とはいえ、地域的な尊厳の

ために代議士に選出された代表者は、たとえ、ローカルな観点が議会内における行動の自由を阻害する危険性があるとしても、多くの場合に、有権者から独立した存在となっていたのである。これに対して、代表者が党の利益・階級の利益・私的利益の代弁人である場合には、有権者に対する代表者の拘束が強化される。こうした代表者は、その委託者の利益が国家共同体（Commonwealth）の利益と一致するという理論的にのみ考えられる可能性を度外視するならば、ナショナルな福利と委託者の両方に常に奉仕しているとは限らないわけである。

議会内の代表者の有権者に対する態度という点が〔有権者の〕選出動機に大きな影響を与えているのみならず、社会的事実としては、代表者の有権者意思への実質的・形式的拘束のための国法的枠組——例えば、命令的委任、辞職制度、リコール制度のような方法——が定着している、という点は強調するまでもなからう。

議席を求める候補者を選ぶにあたって1832年以降の有権者に作用した選出の動機を分析するならば——とはいえ当然、自律的な有権者というのは部分的にごく少数しか存在しておらず、影響力をもっていなかったのであるが——、選挙区に対する候補者のローカルな関係ということが決定的な契機となっていることがわかる。^(59a)なるほど、選挙権の法的前提としての居住義務はかなり以前から消滅していたが、⁽⁶⁰⁾選挙区の候補者に対する法的に定められた制限が社会的には、選挙権を場所に固定する作用を果たしていたのである。代表者職に対する通常の候補者は、近隣選挙区の出身者か、あるいは選挙区に対して圧倒的に個人的な関係を有するような人物であった。この点は、農村地区や小さな選挙区について当てはまるだけではなく、驚くべきことに、大都市の選挙区にも当てはまった。貴族の手にある推挙議席の場合にも、またアリストクラシーによって多少とも統制されるそれ以外の議席の場合にも、たいていは、選挙区に対する密接に地域的な関係とか門閥の伝統的な関係とかが存在した。この関係は、多くの農村選挙区と小選挙区の土地ジェントリー（landed gentry）に対する経済的社会的従属関係——地域の門閥は都市

や農村の多くの土地の所有者でもあった——が存続することで、選挙区外の他の候補者の追いつけないような優位を選挙区在住の貴族に対して与えることになった⁽⁶¹⁾。他方で、かつてならば、選挙区のパトロンが自分のお気に入り
の一人に議席を与えて、与えられた人間は、選挙議席の主人や門閥による保護の関係以外には選挙区への関係を示さなかったのであるが、推挙選挙区（nomination boroughs）が減少したことによって代表者選出のローカルな観点が押し進められたことはもちろん見過ごしてはならない。少なくとも、一国の代表制全体における小都市とカウンティの優位が1832年の選挙法改革によって取り除かれなかったことは、候補者選出におけるローカルな観点を強化した。加えて、農村選挙区における地域的な関係の優位は、本質的には、代表者個人を排出する社会階層がなお詳論すべき理由により極めて狭く限定されていた、という事情、またそれにもかかわらず、伝統的には代表職を引き受けることに対して貴族に属する社会階層が逼迫した要求をもっていた、という事情に起因するものである。地主支配と近隣選挙区との間で大きく維持されていた家長的な関係という感情の契機は、多くの選挙区における地元門閥の独占的性格の可能性を与えた。これに対して、自由な競争は、始めから勝ち目のない状態にあった。土地ジェントリー（landed gentry）は、昔から、必要な物質的独立と併せて、地方政治と公職において政治的経験と実績とを手中にしていた。彼らは、多くの場合、数百年前から、その地域に在住して土地をもっていた。したがって、選挙は何よりも有無を言わず彼らの手中におちたわけである。そこで推挙議席の減少にしたがって、多くの小都市や地方選挙区は文句なく貴族の議席となった。

小都市選挙区と農村選挙区において有権者が地方門閥の出身者を優遇しないかぎりにおいて、門閥以外の生活領域の候補者に決定的な意味をもったのは選挙区への地域的な関係であった。大抵の場合、選挙に勝てるのは、傑出した地方名望家であり、あるいはまた工場主・銀行家として選挙区の注目を集めたり、地方行政での活動のために選挙区の注目を集めるなどして、地域福利のための活動から議会の代表に相応しいという特別な尊厳を受けるような

人物であった。

特に1832年になってはじめて代表が承認されたときには候補者選出の伝統的な限界が存在しなかったような大都市もまた、この時期には、国民代表という型通りの概念に実践的な生命を与えることには冷淡な姿勢を見せた。大都市の有権者は、改良された政党組織や政党の下でなによりも追求された政治的啓蒙主義の普及の結果、都市の城壁の境界線を越えてナショナル利益に奉仕する人間を別の選挙区から代表者に選出するような状態にあったにもかかわらず、国民代表の実質化には向かわなかったのである。とはいえ、大都市においては、ローカルな候補者に事欠くことはなかった。まさに、これまでは大きな政治的排除を受けていた大都市は、しばしば軽視されてきた地域的利益が広く代表されることを期待したのである。こうしてここでもまた、その地域社会の中で生活と活動を遂行するローカルな候補者がよそからの候補者を確実に凌駕した。しかし、金権階級の代表者類型よりもアリストクラシー的な要素〔代表者類型〕が後退する限りにおいて、工業都市選挙区では改革によって変容した都市有権者の性格が顕著になった。都市の生活領域においては、領主的な「余暇」(leisure)というアリストクラシーの生活様式が都市固有の社会活動形態に比べて模範的な役割を果たさなくなっていただけに、この点は納得できる。そこで、大都市の有権者は、通例、金権階級および資本家的職業の出身者の方を選出したのである。こうした階層の人間は、製造業者、工場主、商人、銀行家、船主、鉄道会社社長としてのその活動から、地域的利益に相応しい代表者であり、かつローカルな意義をもった代表的人物であることが認められたのである。都市の中産階級が指導者に選出するのは、こうした種類の人間であった。彼らは、——しばしば急進的色彩を帯びた——自由主義という政治的立場を都市の中産階級と共有した。⁽⁶²⁾地元選挙区の枠組みを越えることのない「地域に密着した」(bodenständig) 地方ボスを独立した有権者が優先して選出したということは、政治家が当選確実の小さな選挙区のために人口の多い都市選挙区を見捨てる限りにおいて、この時期の政治全般にとって重要な意味をもった——もっとも、議会における

代表者の影響力はその背後に存在する有権者の比重に依存していた——。当時のこうした社会的状況の結果、イギリスの寡頭制支配に対する大都市の関与は、およそ15分の1という有り様であった。⁽⁶³⁾

それでも、富と地位によって社会的に高い地位を占めている社会的上層階級の出身者だけに——ほぼこの階層の人間にだけに——代表者選出の投票（Auswahlintentionen）が集中されている、という点がすべての選挙区において最も際立った社会心理的現象であった。⁽⁶⁴⁾ プチ・ブルジョワの有権者の目から見れば財産と社会的地位とが上層階級のメルクマールであって、中産階級は上層階級の政治的手腕に対してほとんど神秘的な信仰を示したのである。〔上層階級の〕財産がどのような源泉に由来するのか、遺産として譲り受けたものなのか、それとも自ら手に入れたものなのか、その財産が不動産なのか動産なのかは、問われなかった。せいぜい、貴族は、その人格の中で富と符合した場合にだけ、富〔の力〕に打ち勝つことができた。⁽⁶⁵⁾

貴族は伝統的に、穀物税撤廃にいたるまではいつでも、強く農業的な後楯をそれなりの根拠をもって富と同一視できたわけであるが、借地農や小農民といった農村の有権者に対する影響力を広範囲にわたって独占したのである。そのため、この状況を代表職への「私的独占」（eigenappropriert）権と呼んでもさしつかえないだろう。大都市では、資本家的企業者にそれに結びついた社会層とが、徐々にアリストクラート層の地位に近づくか、あるいはそれと肩を並べることができた。

都市と農村の中産階級がほとんど常に自分たちと同じ階級や自分たちと同じ社会環境の出身者であった代表者よりも上層階級出身の代表者の方を優先した、ということは、諸種の理由に基づくものである。〔第一に〕有権者の大多数を構成していた10ポンド有権者の意見によると、政治とは徹底的に上層階級の職業（Beruf）であった。〔第二に〕有権者は、経験によって正当化されたと思われる不変の確信、すなわち、富それ自身は特にそれが貴族階級の出身者と結合している場合には政治的指導力と同義である、という不変の確信を抱いており、さらに有権者は、社会的に高い地位にある者が優れた代

表者となり得ると信じてこの確信を強めたのである。〔第三に〕新しい有権者もまた支配階級による指導に進んで信頼を置いたのである。〔第四に〕富裕階級の独占のために、選挙運動の費用と選挙区において不可欠の広範な財政処理の結果、議席を維持する間は富裕な候補者のみが当選の見込みをもてる、という状況が生じていた。〔第五に〕選挙費用は多くの場合、資本家階層が議席をめぐる競争に参入することによって上昇した。選挙費用は、自己の領地における貴族出身の候補者を打ち破ろうとすればするほど、大きくなった。というのも、買収のための多額の費用こそがアリストクラート層による選挙人団の伝統的支配に対抗できるものに違いないからである。〔第六に〕日当という形をとった議会活動に対する適切な報酬——上層階級はこの報酬を身分不相応なものとなし——が欠けていたために、物価の高い首都での高い生活費を負担し、利益をもたらず職業を一箇月間休むのに十分なほどの金のある人物だけに候補者の選出が限定された、ということである。

(57) 以下の記述は、ブライス前掲書第2巻385頁の詳論に負っている。

(58) この点については、ブライス前掲書第2巻8頁参照。ここでは、初期のアメリカの共同体形成が特に教訓的である。

(59) イギリスにおける独立労働党（I L P）のすべての代議士にとっては、党の意思に対する服従が義務となっていた（Lowell 前掲書第2巻27/28頁）。

(59a) 最近のものでは、L. Rosenbaum「1847年—1919年のドイツ議会とプロイセン議会における代議士の職業と出自」（『パウ教会』Frankfurt 1923, 所収）が、ドイツの主要な代表者集会〔＝議会〕の議員の地域別の出身と職業上の地位をまとめて調査するという骨のおける課題を見事に遂行している。こうした素材の博識あふれた処理方法は、基本的には社会学上の解明となっており、従って、ドイツ議会主義の政治的機能を伝えるものである。諸外国の民主制については、ブライス（『近代民主制』*Modern Democracies*）の有益な見解がある。

(60) 1774年に廃棄された（14 Geo. III, c.58）。Hatschek『ヴィクトリア女王の統治にいたるイギリス憲法史』München-Berlin 1913, S. 629. 参照。

(61) Bagehot 前掲書 164頁。「各県(counties)は、地主を選挙する。それは当然である(……)。しかしそれだけならよいが、自分たちの県の地主だけを選出する。これは、ばかげたことである。農村の人々の頭の中には、自由貿易の観念はない。各県は、他の県の有能な人材を輸入することを禁止している」(小松春男

訳『イギリス憲政論』中央公論社版・世界の名著198頁）。

- (62) Nasse 前掲書 273頁。また Guttman 前掲書 343頁以下も参照のこと。
- (63) Todd 前掲書第1巻2頁参照。トッド (Todd) は、キャニング<2>、ピール<3>、パーマストン<4>、スタンリー<5>、グレイ<6>、スタッフォード・ノースコート<7>、G・C・ルイス<8>、ラッセル<9>、マコーレー<10>を小さな選挙区の代表者として描き出している。この見解と一致して、議会において有能な人物が大都市から排出していないことは、ブッヘル (Bucher 前掲書108頁) も強調している。しかし、カニングは外務大臣を更新するに際してリバプールの自分の議席を放棄し、少ない要求ですむウォーリッチ<11>選挙区に転向した (Todd 前掲書第1巻12頁)。一方、グラッドストーンは、由緒ある大学都市 オックスフォード選挙区で敗北した (1865年) 後、サウス・ランカシャー選挙区で議席を獲得してはじめて、自由党の指導者として完全な独立を勝ち得た (May-Holland 前掲書第3巻3頁)。
- (64) Bagehot 前掲書xiii頁。「かれらは、仲間のうち比較的すぐれている者を代表者にしようとした。もしその人間が金持ちであれば、なお結構であり、またもし地主であれば、結構この上ないと考えた」(前掲訳書305頁)。
- (65) Bagehot 前掲書 167頁。「選挙民の半数は、閣下の敬称のつく者または準男爵の称号をもっている者にあこがれている。そして本当の伯爵——アイルランドの伯爵でもよい——に対するあこがれは、いっそう強いものがある。ほかに有利な条件でもなければ (et caeteris paribus)、工業家の子弟は、これと太刀打ちできない」(前掲訳書 200頁)。

訳注

- <1> 独立労働党 (Independent Labour Party) とは、1893年、ケア・ハーディー (James Keir Hardie, 1856-1915) によって結成された政党で、後の労働党の前身である。「1867年 および 84年の選挙法改正によって選挙権を与えられた労働者階級の政治的自覚も次第に高まり、労働者階級の支持を受けた議員が庶民院に進出するようになったが、彼らははじめ主として自由党に属し、自由党の手で労働者階級のための立法が行われることを期待していた。しかし新労働運動や社会主義団体の勃興と相まって、労働者階級はしだいに自由党からは望むものをえられないことを覚り、独立した彼らの政党をもつことを考えるようになった。これに先鞭をつけたのがケア・ハーディーで、彼はスコットランドの坑夫組合の書記であったが、彼らの政治的要求を達成するためには、労働組合と結びついた独立の労働党を組織する必要を覚った。彼は1889年にスコットランド労働党を結成し、92年にみずから独立の労働派議員として庶民院に進出し、翌年に各地の同志

によびかけて『独立労働党』を組織した。この団体はフェビアン協会の理念を誰にでもわかりやすいことばでよびかけたのである。ハーディーらの熱心な説得によって労働組合の人々もしだいに、労働組合と社会主義者の同盟が必要なことを理解した。1899年の労働組合会議は、議会に労働者階級出身議員の増加を確保するため社会主義団体・労働組合などの代表者の協議会を召集せよという決議を採択した。この決議にもとづいて1900年にロンドンで労働者階級代表者協議会が開かれるが、そこには65年の労働組合と三つの社会主義団体（社会民主同盟・フェビアン協会・独立労働党）の代表者129人が出席した。この協議会の結果創立されたのが『労働代表委員会』（Labour Representation Committee）であって、これこそ実質的な労働党の誕生であった」（中村英勝『イギリス議会史〔新版〕』有斐閣1977年134-5頁）。

- 〈2〉 ジョージ・キャンニング (George Canning, 1770-1827) は、トーリー党の政治家として、1827年には首相も勤めた。
- 〈3〉 ロバート・ピール (Sir Robert Peel, 1788-1850) は、保守党の政治家として首相を勤めた(1834-5, 1841-6)人物であるが、イギリス史の上では、穀物法を廃止した人物として有名であり、これがきっかけとなって保守党が分裂したのである。
- 〈4〉 パーマストン (Henry John Temple Palmerston, 1784-1865) は、ホイッグ党の政治家であり、1855年—58年, 1859年—65年にかけて首相を勤めた。バジヨットの『イギリス憲政論』はパーマストンの時代における憲法状況を描いた著書として有名である。
- 〈5〉 スタンリーとはダービー伯 (Derby, 14th Earl of, Edward George Geoffrey Smith Stanley, 1799-1869) のことであり、保守党の政治家として、1852年より3回首相を勤めている。
- 〈6〉 グレイ (Charles Grey, 1764-1845) は1830年から1834年にかけて首相であり、彼が首相の時に、第一次選挙法改革が行なわれた。
- 〈7〉 ノースコート (Sir Stafford Northcote, 1818-1887) は、保守党の政治家として活躍したが、特に、イギリスの公務員制度改革に関する報告（情実制度に代えて選別制度を導入した）をトリヴェリアン (Sir Charles Trevelyan) とともに執筆した人物として著名である。
- 〈8〉 G・C・ルイス (Lewis, 1806-1863) は著述家にして、政治家であったが、1839年から8年間貧民法を担当した。
- 〈9〉 ラッセル (Lord John Russell, 1792-1878) は、ホイッグ系の名門に生まれた政治家であり、内相、首相、外相などを歴任した。
- 〈10〉 マコーレイ (Thomas Babington Macaulay, 1800-1859) は、代議士とし

でも活躍したが、むしろ、エジンバラ・レビュー（the Edinburgh Review）への寄稿家として有名である。

〈11〉 原文には Harwich とあるが、Warwich の間違いではないかと思われる。キャニングは、1812年から1822年までリバプールの選挙区で選出されていたが、1823年から1826年にかけては、ウォーリィチで選挙区を変更している（cf. Chris Cook & John Stevenson, | *The Longman Handbook of Modern British History 1714-1980*, 1982, p.256）。

第8章 下院の社会構成

新たな10ポンド有権者が〔代表者を〕選出する動機は、伝統的に培われ、社会心理に根づいたものであり、これは結果として、1932年以後の下院の社会構成において二種の現象を意義深く際立たせることになった。すなわち、第一に、本来の中間階級の代表者がほとんど完全に欠落しているということ、第二に、アリストクラート階級が代表者の中に強固に混在しつづけている、ということである。この二つの契機は、詳細な考察に値する。

1832年の選挙法改革が財産の代わりに個人に基礎を置いたものではなかったように、この時期の議会は、すべての国民を包括する身分と階級の真の代表ではなかったのである。イギリスの社会構造の中で決定的な存在となりつつあった中間階層、すなわちプチ・ブルジョワジー（die kleine Bourgeoisie）は、下院においてそれに相応しい代表を獲得していなかった⁽⁶⁶⁾。代表議席の独占から土地利益集団（landed interest）を排除することによって生まれた間隙は、中間階層ではなく、新しい金権階級の出身者に当てられた。その要因は、中間階層の組織化が進んでおらず、また、それに必要な政治的推進力を自由に活用できた場合でさえ、寡頭制的に実施された候補者擁立上の技術によって〔中間階層の進出が〕妨げられた、という点にとどまるものではない。〔それだけではなくて〕既に記述したように、地位と富を優先するという自ら属する階級の社会的心理的態度、さらには経済的独立の欠如や自律的代表者選出の歴史上および選挙技術上の障害といったことの全体が、農民はいうに及ばず小商工業者や小商人が下院へ入ることに対して、乗り越

えることのできない社会的障壁となっていたのである。

この出自の人々は、ウェストミンスター⁽⁶⁷⁾の社会的環境の中では、考えられる限り最悪の人物と目されたであろう。この時代は、ヴィクトリア女王の宮中ですら外部的形態と生活指導の面で時代の動きに順応しようとしたようにブルジョワジーの時代とされているが、それでも、ブルジョワ的様式の理念型へと進む傾向を見せたわけではない。文化教養は、社会的形態上、なおもアリストクラシー的に教え込まれていた。「人間の理想は依然としてジェントルマンという貴族像⁽⁶⁸⁾であった」。中間階層の地味な生活様式は代表者という地位の社会的価値にはほとんど適応できなかったのも、「食料品屋」(épiciers)のような有権者は、自らの階級の代表者を出すことを始めから断念した。自らの代表者を擁立する可能性は、法的には開かれていても、社会的には閉じられていたのである。

しかし、少なくとも穀物税の撤廃以降は経済力の点で土地利益集団 (landed interest) を大きく凌駕した⁽⁶⁹⁾商業者と工業者(Handel und Industrie)も、1832年の後にその社会的意義に相応しいだけの代表者数を下院に送りだせなかったのである。歴史上および選挙技術上の障壁を一切度外視しても、有権者の社会的評価としては、富と財産よりも、地位と肩書の方が重要であった。

学者、著述家、ジャーナリスト、弁護士、医者——聖職者は今日でもなお下院に選出され得ない——といった自由業もまた、有権者にとってごくわずかの魅力しかもたなかった。これは大陸の議会とは全く異なるし、また今日のイギリス下院の社会構成ともかなり異なっている。ウェストミンスター選挙区におけるジョン・スチュアート・ミルの当選〈1〉といったような例外は、逆にこの種の事例〔自由業の人間が議員になること〕がいかに少ないかということの証明となっているのである。

貴族は、イギリスの全代表構造において工業都市選挙区よりも小さな選挙区の方が優遇される、ということによって選挙区の面で新しい金権階級よりも得をしていたし、また貴族は有権者の伝統的な選出志向の第一の受益者であ

り、政治指導のために特権的であると考えられる上層階級——その影響力は下院においても一連の社会的状況によって強化された——の具現化であった。貴族は、それにとどまらず、なによりも議会の伝統の担い手として不可欠であった。大きな地方門閥としてまとまった貴族の派閥（Adelscoterie）は、過去1世紀に渡るその支配的地位と比べた場合には、なるほどその影響力を基本的に喪失していたけれども、政党形成の継続的な中核として、金権支配的競争相手たる熟練代議士のための貯水池〔＝供給源〕として、それ以前の時代と同じく優勢であった。⁽⁷⁰⁾ アリストクラートの要素が、議会と初期の政治クラブの社会的外観を規定していた。というのも、資本家の代表者は総じてアリストクラシーという社会形態を志向していたからである。アリストクラシー的要素から強い社会的影響力が生まれた。この影響力を新しい金権階級の出身者は抑制できなかったし、抑制しようとしなかった。そのことによって、貴族は、1832年以降の議会の中で、再び、金権階級の代表者に対するその数的な優位を大部分帳消しにしたのである。

資本家の生活圏から代表者が進出してきたことと、議会において土地利益集団（landed intest）が後退したことは、代表者集会〔＝議会〕の年齢構成に重要な変容をもたらした。1832年以前の下院は〔国民集会ではなく〕貴族集会であったわけであるが、この種の下院では目立って多くの若い人物が議席を占めており、この点は、政府の構成員についても当てはまった。ところが今や、商業と工業からのブルジョワの出身者が代表者として登場した。彼らの多くは熟年であった。彼らは、物質的地位の確立のためにその青年時代を捧げねばならず、貴族の「政治プロ」（professionals）と異なり、後になってはじめて政治手腕を学び、そのときになってはじめて政治的習練を獲得しなければならなかったのである。それゆえ、彼らは、自分の個人的な力に相応しい地位を議会の中で手に入れるような状態ではなく、そこでは、ある種の抑制をしなければならなかった。その一方において、数世代に渡るウェストミンスター霧囲気の中で教育されたアリストクラシーはその伝統的優位を主張することができた。新しい階級の代表者は、しばしば、議会への

登場の後、自分の職業的利害と密接に結びつき、そのために、その政治的力を部分的にしか活用できなかった。したがって、土地ジェントリー (landed gentry) という共通の性向・利害・教育を基盤にした社会的に閉じた階級はこの時期、諸種雑多な生活圏からウェストミンスターに参加しているほとんどの製造業者と商人の社会的態度に対して経済的にはもはや正当化されない影響力を行使する、という状態が生じた。この新しい金権階級の出身者はそれ自身多元的な階級であって、その階級意識は、強さの点で貴族の伝統に太刀打ちできず、逆に、しばしば対立し合う経済利害のために多くの場合に相互不信を抱くような階級であって、同時に、教養のない大多数の有権者が金持ちよりも貴族に憧れたように、アリストクラティックな形態の代表者から出てくる魅力の方になうものではなかった。そこで、この時代には、それ以前の時代と同様に、民主化とは程遠い、アリストクラシーという社会形態と社会的姿勢を志向する雰囲気⁽⁷²⁾が残存したのである。

イギリス国民の政治指導の才能の秘密は、おそらく血筋と富のアリストクラシーの絶えざる相互交換の恒常的な刷新過程にあるのではない。1832年に続く数10年間は、生まれと財産という資格が再三に渡って融合されていく一局⁽⁷³⁾面であった。イギリス国民は、利潤に対して格別の才能を示すために、先の時代には宗教的な推進力によって自然的な資本投資を増大させ、その上、この国に大きな経済地理上の優位をもたらしたのであるが、そうしたイギリス国民の政治倫理は、富に対しても新しい形態において、その時まで政治権力への関与の前提として貴族の独占物であった議会人の資格 (Parlamentsfähigkeit) の一つとして認めることになった。他方で、[イギリスの] アリストクラート層は、資本家層の新しい利潤の可能性に巧みに適応し、ヴィルヘルム時代 [ヴィルヘルム二世の治世, 1888年以降] にラインラント (Rheinland) とシュレージエン (Schlesien) において [ドイツの] カトリック貴族の一部が行なったのと同じくらい高い水準で、その歴史的課題を遂行した。これとは逆に、フランスの封建制には政治的な妥協と経済的妥協とが存在しなかったのである。そこで、大土地所有は、強く工業的な利害を獲得し

た。そのために、貴族は、地下資源に対する所有権によって安楽な状態となった。商業と工業が再び、農業上の条件となった。穀物税の撤廃の後の社会的転換は、その恰好の機会であった。二大政党は、この転換過程に対して同じ程度の関与をした。新しい資本主義に対する土地利益集団（landed interest）の関わりは、——1世紀前に植民地の富がアリストクラート階層へ吸収していったように——19世紀中葉あたりに盛んになった。アリストクラート層はきわめて賢明だったので、富が世襲のものではなく仕事で手に入れたものであったにもかかわらず通例は貴族と同じジェントルマン教育と生活方針を求めている資本家層を貴族化することによって、意識して自分たちと同等の待遇を与えた。⁽⁷⁴⁾ イギリスのアリストクラート層が1832年以降も一国におけるその代表的領域を確保し、議会における政治的意義を維持し続けただけではなく、国民の政治生活に影響を確保し続けたのは、この点に内部的な原因が存するのである。しかも、この貴族の政治的影響力たるや、すべての工業的順応力に逆らって貴族が行なっている工業国家の経済権力への関与よりも遙かに強力なものであった。

そういったわけで、1832年から1867年にいたる時代における下院の代表者の社会構成は、中産階級に対する選挙権の包括的拡大の後に期待されたような変容を見せたわけではない。ともかくも、とりわけこの時期の末頃における差異は際立っている。代表に対するアリストクラシーの独占は打ち破られ、下院のアリストクラシー的基本性格も消滅したにもかかわらず、アリストクラシー的要素は依然として十分意味をもっていたのである。⁽⁷⁵⁾ パトロン議席の減少したことが貴族の職業政治家の登場を目立って抑制したけれども、貴族の政治プロ（professionals）——政治を利得ではなく職業（Beruf）としているという意味でプロ——はそれ以前の時代と同様に下院で最も第一級の地位を維持した。たいていの場合、貴族の家族の長男は上院で世襲的な議席を有していたが、他方、若い時から政治を志した貴族階級の若い構成員の方には、早い段階で下院に議席を占め、そこで比類なき政治的訓練を受け、そのために、イギリス国民にとって外見上は無尽蔵の貴族的指導者となれた。

アリストクラシー的要素と並んでブルジョワ的金権階級の代表者が1832年以降の議会に徐々に登場し始めるのは、その後になってからのことである。有権者の転換とともに、純粹にアリストクラティクな議会から金権階級の議会へと下院は徐々に変質していった。⁽⁷⁶⁾しかし、本来の中間階層は、非常にまれにしか代表されなかった。自由業や知識人はほとんど議会に登場しなかった、労働者階級はまったくといっていいほど階級の代表者を議会に送れなかった。⁽⁷⁷⁾

この時期末期の下院の社会構成を代表者の社会階層における政党所属という観点から考察するならば、次のことが分かる。⁽⁷⁸⁾新しい金権階級は、なるほどすべての政党に登場しているが、しかし、資本家出身の代表者は圧倒的に自由党に所属していた。議会の人間へと上り進んでいった製造業者と工業主は、すでにその労働環境からアブゾリに進歩的な意識をもっていたが、⁽⁷⁹⁾他方、商業世界の人間や金融業者は、すでに久しい以前から、政治権力に関与しており、そのために保守党に足を踏み入れていた。⁽⁸⁰⁾その一方、貴族はほとんど同じ数だけ二大政党に分かれていた。⁽⁸¹⁾とりわけ、カウンティの選挙区は、都市選挙区などに比べるとはるかに、宮廷貴族の出身者をウェストミンスターに送り出すというその伝統的な慣習を維持していた。⁽⁸²⁾選挙区の社会学からすれば、中くらいの都市選挙区と特に大きな都市選挙区（人口2万人以上の選挙区）に新しい金権階級の代議士を志向するという傾向が見られる。ここでは、自由主義的で急進主義的な資本家のために二大政党の貴族階級が地盤を明け渡さねばならなかったのである。⁽⁸³⁾しかし、小さな選挙区（人口2万人以下）ならびにカウンティの選挙区においては、土地ジェントリー（landed gentry）や特殊に貴族と結びついていた出身者が議席を保持できた。保守党が地方におけるその世襲領域を自由党に比べて大幅に維持したことは驚くにあたらない。⁽⁸⁴⁾他方、小さな選挙区において自由党の貴族が優勢なことは、1832年の選挙法改革を行なった自由党の貴族が議席の再配分に際して自分の当選確実な議席を保守党の競争相手よりも大切に保持したという歴史的事情に起因するものである。保守党の貴族はそれ以前の時代と同様に、カウンテ

ィの選挙区で自己の勢力を維持しており、議席の3分の2以上が指定席となっていたが、自由党の貴族は、都市選挙区で保守党の貴族よりも議席を確保した。

1832年以降のブルジョワ的金権支配的議会にアリストクラート層がなおも強く入り込んでいたということは、別の現象からも分かる。第一に、驚くべき数の——たいていは退職して年金をもらっていた——陸軍と海軍の将校が存在した、ということである。彼らは、カウンティ選挙区の代表者として、とりわけアイルランドとスコットランドで優勢であった。⁽⁸⁵⁾第二に、アリストクラートの要素を強化するために、明らかに下院に多くの法律家⁽⁸⁶⁾が加わるようになったということである。というのも、たいていは社会的に排他的な法律家ギルドの所属員であった法廷弁護士(barristers)は、大陸の議会⁽⁸⁷⁾で、特にフランスの議会⁽⁸⁸⁾で既に早い時期から大きな社会的意義を獲得しており、今日の多くの国民代表に独自の刻印を与えているような形態における弁護士ではなく、一度もあるいはごくわずかしか実務には立たず、議会の法律職の担い手たる役割——当然本来の指導的地位の役割——も果たさないような法律職であったからである。⁽⁸⁹⁾しかし、このようなコースは通例、社会的に高位の、しかも財政的に完全に独立した人間にのみ開かれていた。多数の治安判事もまた、アリストクラシーの恒常的な価値を承認するものとして存在していた。というのも、古くからローカルな名誉職と大土地所有とが結合し、結果としての職務がアリストクラシーの特権として捉えられるものであったからである。代表者職がこの時代にどれくらい排他的に社会的指導階級の独占を行っていたかは、大学教育に対する代議士の強い関わりからも浮き彫りになる。⁽⁹⁰⁾まさにイギリスにおいては、大学教育とは現在まで、職業教育の対象であるだけではなく、上層階級教育の構成要素である。議会において大学出身者が増えたことは、そこでの議論の水準と議論の説得力を左右し、そのために、議会人の演説形態にも影響を与えた。

議会制の条件に従って強制的に議会の両院の人物から供給される指導者の社会構成を見ると、この時期には、純粋に上層階級的な下院構成の忠実な鏡

像が示される。すなわち、政府の構成にアリストクラート層が強力に関与していたのに対して、新しい資本主義の構成員は、内閣の中では目立って少なかった。本来の内閣は、ほとんど排他的にアリストクラート階級の人間から構成されていた。旧来の門閥（governing families）の構成員に比べてブルジョワ金権階級の代表者が政府に参加していない⁽⁹¹⁾、ということにはさらにいくつかの理由が存在する。第一に、物質的な地位の確立が、議会の議席を得た上での金権階級の政治生活への登場を遅らせ、職業への継続的な関係がその後の政治に対する献身を困難にした、という点があげられる。第二に、アリストクラシーの指導者としての資質が、一部には世襲財産から生まれ、また一部には早い段階から計画的に形成された政治的訓練と政治教育の結果生まれた、という点があげられる。またこの時代には、圧倒的多数の閣内大臣、とりわけ真の指導者は宮廷貴族の出身者であった。同様に、政府に対する上院の参加は、1832年以前に比較して特に少なくなったというわけではない⁽⁹²⁾。1832年以降のすべての首相は——ピールを例外として——宮廷貴族であり、上院に属した。まさに議会主権〔＝議会優位の体制〕の高揚は、宮廷貴族の指導（ダービー、アバディーン〈3〉、ラッセル、パーマストン）の下になされたのである。したがって、1832年の選挙法改正は指導者選出の民主化にはほど遠かったのである⁽⁹³⁾。とはいえ、1867年に選挙法を広く改正して以降は、注目すべき変化が生まれている⁽⁹⁴⁾。二つの選挙法改正の後に登場してくるのは、二人の対照的な人物、すなわちグラッドストーン（William Ewart Gladstone, 1809-98）とディズレーリ（Benjamin Disrael, Earl of Beaconsfield, 1804-81）であった。

(66) ブッヘル（Bucher 前掲書101頁）は、少なくとも年50ポンドの借地料で年ぎめの借地をする借地人と借地農にのみ選挙権を付与したチャンドス条項の結果、1854年までにたった一人の借地農しか下院に入れなかった、と指摘している。

1957年になって始めて、真の労働者代表ホルヨーク（Holeyoke）が候補者として立候補したが、もちろん、当選はしなかった。

(67) 「たとえ奇跡的に百人の小商店主が議席を占めたとしても、彼らは議会内で

仲間はずれにされていると感じたであろう。これらの議会は、かれを選出した一般の選挙区民大衆と全く違っていたのである」(Bagehot 前掲書 S.xii/xiii. 小松春男訳／バジヨット『イギリス憲政論』中公版・世界の名著304頁)。

(68) Guttman 前掲書 552頁。

(69) この点に関しては、ナッセ (Nasse) 前掲書 286頁を参照のこと。ナッセは、正当にも、1864年の下院において、わずか35名の製造業者に対して 106名の貴族将校という不均衡に注意を促している。

(70) 第1次選挙法改正以前の下院における利害関係と縁故関係については、Guttman 前掲書50頁以下を参照のこと。

(71) May 前掲書第1巻 137頁/138頁参照。

(72) この点に関しては、W. Dibelius 『英国』(Stuttgart-Berlin 1923) 第2巻 126頁以下のイギリス支配階級の卓越した論述、ならびに Guttman 前掲書550頁の詳細を参照のこと。

(73) Chesterton-Belloc 『政党制度』(London 1906) 28頁参照。

(74) この点に関しては、J. Redlich 『イギリス議会の法と技術』(Leipzig 1905) 286頁以下を参照のこと。

(75) ナッセ (Nasse 前掲書 279頁) の分類によると、1864年の議会では658名の代議士のうち、なお177名が貴族 (Peer) の息子、兄弟、婿 (アイルランドの6名の貴族を含む) であり、その他、貴族の違い縁故者や親戚が無数に存在した。その比率は二大政党ではほぼ同じくらいである (自由党77名、保守党78名)。ロー (Low 前掲書183頁註) によれば、1865年の議会では代議士すべてのうち、4分の1が31の大きな門閥 (governing families) と関係していた。134名の代議士が貴族の一員であり、83名の代議士が貴族の家系の出身であった。

(76) Bagehot 前掲書 xxvi 頁参照。ハスバッハ (Hasbach) は、有益だが間違っても多いその著『議院内閣制』(Stuttgart-Berlin 1919) において、1832年から1867年の時代を寡頭制の時代と命名しているが、これは条件付きでのみ正当な見解である。[というのも] 選挙法改正以前のアリストクラシーの時代も寡頭制であったからである。逆に、この時代を金権支配の時代と特徴付けることもまた適切ではないだろう。というのも、本研究の後の箇所で示されるように、1867年以降の広範な民主化の時代においてもまた、財産の優位ということが維持されたからである。[結局] 1832年から1867年にかけての議会代表を特徴付ける最も際立った傾向は、すべての拘束から開放された独立独歩の (selbstherrlich) 「自律した」代表者の姿勢である。

(77) はっきりと強調すべき点であるが、本文の記述は、イギリス (イングランドとスコットランド) のみを対象としている。アイルランドでは、代表の社会学は

別の基盤に立脚している。1867年以降になってようやく開始された農業改革の以前には、多くの場合、プロテスタントのイングランド人地主がアイルランドの議席を自由にしており、パトロナージュを実践していた。これは、イギリスで行なわれていた個人政治と社会学的には同じものである。とはいえ、カトリック教徒であるアイルランド国民派の有権者が独立して選挙を行なえた場合には、自分たち自身と同じ階級基盤の人間、つまり多くの場合には弁護士、小商工業者、さらには教師や農民をウェストミンスターに送り込んだ。人種の宗教的対立を完全に無視するならば、彼らの社会的立場は、その他の議会の人間と絶えず対立し合っていた。とはいえ、与党としての彼らは、下院の性格に社会的には影響を与えることができなかった。容易に分かることであるが、エメラルド島[＝アイルランド]の100名の代議士のうち半数は、政治的にはその数以上に自らの要求を貫くことがほとんどできなかった。カトリック解放令以降の議会におけるアイルランドの意義に関しては、Bucher 前掲書134頁以下、May 前掲書第2巻62頁以下を参照のこと。

- (78) 以下の点に関しては、1864年のドッドの議会仲間からはじまるナッセ (Nasse 前掲書 276頁以下) の有益な分類を参照のこと。ナッセによって考察された議会は1859年に選出された議会であり、二次にわたるパーマストン内閣の下で1865年に解散(通例の立法期を満了した後の解散である)にいたるまで、自由党が安定与党を形成した議会である。ナッセが指定した1864年という年を社会学的に解釈する場合に、この事情を無視してはならない。[もっとも]ナッセ自身は結論を出すに際してしばしばこの点を明らかに無視している。なおナッセが使用した人口調査は、1861年のものである。
- (79) 1864年に商業と工業に関係している107名の代議士(この場合、鉄道会社の社長は数えられていない)のうち、79名が自由党で、8名が自由党と保守党で、20名が保守党であった。44名の商人(marchants)と店主(shopowners)のうち、29名が自由党、4名が自由党と保守党、11名が保守党であった。18名の銀行家(イングランド銀行の多くの頭取は含まれていない)のうち、14名が自由党、4名が保守党であった。35名の製造業者と工場主のうち、28名が自由党、3名が自由党と保守党、4名が保守党であった。
- (80) 製造業者のうち保守党は8分の1もいなかった。これに対して、商人は4分の1おり、銀行家もほぼ4分の1いた。ただし、総勢10名の職員を下院に送り込んでいたイングランド銀行の頭取のうち4名の保守党員はこれに含まれていない(Nasse 前掲書 278頁)。
- (81) 177名の貴族の息子、婿、兄弟(イギリスの貴族と異なり、下院での被選挙権を有するアイルランドの貴族6名を含む)のうち、77名が自由党、78名が保守

党、22名が保守党と自由党であった。

(82) 註(79)で言及した107名の商業と工業の出身者のうち、カウンティの選挙区では9名しか選出されておらず、31名が小都市の選挙区で選出され、大多数の67名は大都市で選出されていた。44名の商人と船主のうち、3名のみがカウンティの選挙区から選出され、小さな選挙区からは15名、大都市の選挙区からはまさに26名が選出されていた。製造業者については大都市の優勢がなお顕著である。すなわち、カウンティの選挙区における3名と小さな選挙区における5名に対し、大都市選挙区からは27名が選出されていた。銀行家の場合についてのみ、——古くから金融上の利害で土地利益集団 (landed interest) と結びついていたために——小さな選挙区の代議員が9名、カウンティの選挙区の代議員が2名、大都市選挙区の代議員が7名という割合であった。

(83) 註(81)で言及した宮廷貴族出身の代議員177名のうち、93名がカウンティの選挙区で、56名が小さな選挙区の代議員で、27名が中都市選挙区（そこには大学選挙区出身の1名の代表者が含まれる）であった。

(84) カウンティの選挙区は、51名の保守党議員、32名の自由党議員、10名の自由党・保守党議員を送り出していた。この比率は、保守党が多数派を占めていた議会にあって、保守党に有利なものであった。

(85) 119名の代議員（保守党60名、自由党44名、自由党・保守党15名）のうち、半数以上がカウンティの選挙区からきた。

(86) ナッセ (Nasse 前掲書283頁) は、1864年について——1790年には35人にすぎなかったのに対して——118名を下らない法廷弁護士がいたことを確認している。このうち、26名がカウンティの選挙区、48名が小都市の選挙区、41名が大都市の選挙区、3名が大学選挙区から選出されている。法廷弁護士の活動領域は都市の方が多く、その大部分は、代表者選出における「地元人としての主張」(local men argument) のための間接証明を行なうことにあった。

(87) この点に関しては、M. Weber 「職業としての政治」(『政治著作集』München 1921, 所収) 414頁以下を参照のこと<4>。

(88) 一般に馴染みのない法律事務の代理を職業とする活動的なアトニー (attorneys) や事務弁護士 (sollicitors) については、1866年という時点においてその数が減少しつつあったことをナッセ (Nasse 前掲書284頁) は確認している。

(89) ナッセ (Nasse 前掲書 285頁) は、1864年の時点について、総勢222人のうち、大都市選出のわずか60名に対して、82名がカウンティの選挙区、79名が中間選挙区から選出されていた、と指摘している。

(90) ナッセ (Nasse 前掲書 282頁) は、大学教育を受けた人間として300名を確認しているが、その中には、103名の文学修士 (M.A.) と法学博士 (D.C.L.) が

含まれており、彼らは、すべての政党にほぼ均等に分かれていた。しかし、ナッセは大学教育をアリストクラシーの優勢的な伝統と捉えている。これは、限定付きでのみ正しい。というのも、まさに金権階級の人間は、その子や孫を大学という社会的なジェントルマン教育組織に送り込んでいたからである。多くが非国教徒であった中産階級に保守的な古い大学であるオックスフォードやケンブリッジへの入学が認められるのは、1871年の宗教テストの廃止によってである。とはいえ、富裕でない学生は、多くの場合、うまく編成された奨学制度によって、金持ち専用であった大学教育の参加することができた。大学の民主化に対しては、ロンドン大学として台同した諸カレッジの創設が大きく貢献している。大学教育全般に関しては、Dibelius 前掲書第2巻89頁以下と127頁以下を参照のこと。

(91) この点に関しては、May 前掲書第1巻137頁以下参照。

(92) パーマストン内閣の場合、彼が死んだときには8名の貴族院議員に対して庶民院議員は7名しかいなかった。しかも7名の庶民議員のうち、貴族と姻戚関係を結んでいなかったのは2名にすぎなかった。しかもこの2名もまたオックスフォードの出身であった(Nasse 前掲書 288頁)。グレイ内閣(1830年)は完全にアリストクラチックであった。その中ではブルーアム卿のみがブルジョワの出身であった(Guttmann 前掲書 395頁)。

(93) May-Holland 前掲書第3巻18頁。

(94) これに関しては、Bagehot 前掲書 xxvi/xxvi 頁を参照のこと。

訳註

〈1〉 言うまでもなく、これはJ・S・ミルが1865年にウェストミンスター選挙区で立候補して当選したことを指している。「1865年、ウェストミンスター選挙区の有志は、きたるべき総選挙に際し立候補することをミルに頼んできた。ミルは熟考の末、四つのことが守られるならという条件のもとで承諾した。すなわち、当選しても地方的利害のために働かないこと、当選後も今まで発表した意見を主張し党議に拘束されないこと、自分では選挙運動をしないこと、選挙費用を一銭たりとも自分のポケットから支払わないこと、である。全能の神でもそのような条件で当選はむずかしいと言った人もいたが、選挙民たちはその条件を受け入れて彼を候補者に選び、選挙費用の募金をはじめた。ミルの公約は、選挙法改正支持、ただし無記名投票には反対、フランスとの友好、予算節約賛成、ただし軍備撤廃反対、直接税と間接税の併用、宗教的差別反対、不動産相続税の支持、ストライキとロックアウトへの政府の干渉反対などである。

選挙の日が告示されても彼はアヴィニオンにとどまっていた。投票日の十日前、はじめてロンドンに帰り、二度だけ演説会に出席した。その一回は、選挙権のな

い労働者のために特にミルの希望で設けられたものであるが、そこでミルが演説しているときに、プラカードを掲げて、これを書いたのはあなたかという質問をするものがいた。そのプラカードにはミルの『議会改革所感』の中の一節の『下層階級は虚言を言うのを恥とするが、だいたいにおいて虚言つきの習性をもっている』という語が書かれていた。ミルは即座に『私が書いた』と率直に答えた。それをきいた労働者は、憤慨するどころか、立ち立って拍手喝采した。

7月12日の開票の結果、ミルは7百票の差で当選した。議会では提出された選挙法改正について、ミルは婦人や労働者に参政権を与えよとの演説をして多くの感銘を与えた」（関壽彦「ベンサムとミルの社会思想」中央公論社『世界の名著・ベンサム／J. S. ミル所収47-8頁』）。

〈2〉 これは、イギリスの法廷弁護士たるバリスター（barrister）が依頼人と直接交渉しないという点を指しているものと思われる。「イギリスの弁護士にはバリスターとソリスターの二つの階級があるが、ソリスターの方が下級だというわけではない。バリスターは学位のようなものでこの称号をもっているからといって実務についているとは限らない。バリスターの方が社会的地位は高いが、依頼人と直接に交渉できるのはソリスターで、バリスターは直接交渉できないし報酬を要求する権利もない。その代わり、裁判官はかならずバリスターから選ばれるし、とくに優秀なものは『クィーンズ・カウンセル』（QC）つまり王室顧問弁護士になることができる」（坂本賢三『ベーコン』講談社・人類の知的遺産 第30巻1981年 100頁）。

〈3〉 アバディーン（George Gordon Aberdeen, 1784-1886）は、ウェリントン内閣外相、ピール内閣植民相を歴任した後、ピール派の中心としてホイッグ・ピール派連立内閣の首相となった人物である。

〈4〉 ウェーバーは「職業としての政治」の中で、近代政党が成立するまでの職業政治家——ウェーバーは「職業政治家」に関して、君主と等族との闘争の中で君主に奉仕しながら成長してきた、と述べている——の類型として、「僧侶」（Kleriker）、「文学者」（Literat）、「宮廷貴族」（Hofadel）、「ジェントリー」（gentry）、「法律家」（Jurist）の5タイプを挙げており、最後の「法律家」については、「西洋、ことにヨーロッパ大陸固有のもので、大陸での政治構造全体にとって決定的な重要性をもっていた」と評している（脇圭平訳『職業と政治』岩波文庫、1980年、37頁）。

第9章 議会内部運営の社会学

ウェストミンスターにおける議会の内部運営は、ブルジョワ的金権支配的

生活圏から新しい形態の代表者が登場するとともに、世界国家〔＝イギリス〕の帝国主義的拡張によって増大した立法活動に従って、かつての時代に比べて決定的に変容した。⁽⁹⁵⁾18世紀において下院になお社会的な高い地位の栄光を与えていた議会生活の装飾的国家儀式の尊厳は、徐々に、事務的で即物的かつ気取らない事務取扱に道を譲った。下院は、輝ける社会の舞台場となったのみならず、その論争と委員会審議の点ではますます作業議院（*Arbeitskammer*）⁽⁹⁶⁾になっていった。商業と工業から来た熟年者たちは、一緒になって自分たちの仕事場の雰囲気と調子をウェストミンスターへもたらした。改革的課題の多さ、営利職を出身とする代表者のしばしば限られた時間、しばしば先鋭化する経済的利益の対立、ブルジョワ層出身の新しい人々が政治に応用した経済性という観点——以上の状況すべてが世紀半ばの下院の「代表的」性格を変容させ、さらにウェストミンスターにおいて商業会議所の流儀に従った事務運営の推進に大きく貢献した。こうした事務運営は、大きな政治問題を契機として議論のレトリックを飛躍的に発展させるものであった。

雄弁術のスタイル⁽⁹⁷⁾もまた、議会の社会構成における転換を示すものである。〔かつての議会における討論は〕部外者の排除によって確保されるという空間的に閉じた活動範囲しかもたない身分制的同業組合のそれであったのだが、⁽⁹⁸⁾そうした討論の形態はその形式においても消失した。今や、討論は、一連の——必ずしも常に見事に訓練されていたというわけではない——議事録報告によって公表されることにより、直接の有権者の前にはないにしても、広範なイギリス公衆の前に提示されることになった。自分たちのやり方を遠隔操作しようという演説者の意識が強まることによって、議論は、思考の明晰さと立証の冷静さを獲得したが、反面、18世紀における議会演説の全盛時代に見られたような、きらめくインスピレーションやレトリック上の洗練は消失した。熱狂を呼ぶ雄弁の魅力の代わりに、説得をしようとする論理的議論が登場した。それは、読み手の理知よりも聞き手の感情に大きく訴えるものであった。下院の調子は、一段と冷静で事務的になったが、しかし、⁽⁹⁹⁾退屈で平凡にもなった。その他に、指導者たちの質もまた、下院の全水準に大きな

影響を与えた、キャニングスの機知あふれた機敏さ、ピールの真剣な客観性⁽¹⁰⁰⁾に続いて、パーマストンの懐疑主義的なノンシャランスが議会集団の調子に悪影響を与えた。これは、ヴィクトリア女王にとって嘆きの原因ともなったが、パーマストンは、四半世紀にわたって活躍した。⁽¹⁰¹⁾また討議への参加者の中にも変化が見られた。後になってからは、とりわけ両政党の大立て者が剣を交えあった。ただし、陣傘議員たち（rank and file）は慎んでいた。今や、新しい形態の政治家がイギリスとその選挙区で登場し、彼らはもはや、上層階級の拘束にも、また多くの場合には政党の拘束にも縛られなかった。このことのために、討論の水準がしばしば確定された。現代のアングロ＝サクソンの雄弁を特徴づけるコモン・センス、つまり平均的理解力（Durchnschnittesverstand）の支配が始まる。だが、それとともに、平凡さも始まるのである。⁽¹⁰²⁾

社会学的原因と結果とのこうした関係から見れば、議事規則の改革が登場し得ることはただちに分かることである。⁽¹⁰³⁾この時代における立法への要請は、即物的な作業がレトリック的要素にとって代わったように、仕事の経済〔作業の節約〕を押し進めることを余儀なくさせた。その時、その現在における広範な政治的帰結として代議士の権利の消失と平議員（private member）の立法的麻痺を伴った内閣支配が垣間見られるようになった。⁽¹⁰⁴⁾立法技術は、中世的な立法手続の性格をますます脱却し、議会の作業団体の活動の必要性に適うものとなっていった。他方で、恒常的に増大していく立法上および行政上の課題を成就するために、政府——1832年まではなによりも国民の政治的指導〔権〕を保持し、それと並んで優越する執行機関でもあり、⁽¹⁰⁵⁾また今日の時代と異なり、いかなる立法府としての榮譽を求めなかった政府——は、下院が活用できる時間を支配する、という手段が必要になった。50年代の中葉あたりになって、政府は、自らの政策課題にしたがって議会の議事手続を設定する権利を持つようになった。1852年の議事手続（standing order）⁽¹⁰⁶⁾によって、政府提出法案が優勢するような議事日程（standing day）が、平議員（private member）の質問日（notice day）とは区別されて、

導入された<1>。時間の節約はさらに、形式的質問に際して、論争の可能性を抑制することになった。請願権の濫用は、議会への民衆の陳情を非常に大きく増大させたので、議会上における無駄な時間の討議は、すでに1838年に禁止されねばならなかった⁽¹⁰⁷⁾。したがって、この時期に、代議士による議会主義⁽¹⁰⁸⁾的な大臣質疑の慣行が登場した⁽¹⁰⁹⁾。議院の作業的性格に比べて、政治的な動機から活用されたレトリックの要請はますます減少することになった。けれども、討議の足枷を行なう徹底した措置は、次の時代になってはじめて導入されたのである。

すでにこの時代に、イギリスの国家運営の根底的な転換が告げられている。発生的には議会の一委員会であった内閣は、最終的には〔その議会を〕凌ぐような独自の権力をますます引き出すようになった。議会上主権〔＝議会の優位〕は、この側面からも長期にわたって崩壊していった。その転換の隠された要因はすでにこの時代に存在していたのであるが、その転換過程のもっと詳細な記述は、内閣統治と議会統治の対立に関する国法学的考察に委ねなければならない。

(95) この章に含まれている記述は、序章に示されたテーマの枠付け（参照、比較法制研究第12号、1989年、60頁以下）に従うなら、「議会の社会学」に属する。ここでは、いくつかの点だけが強調され得る。1844—45年ウェントミンスターで起こったような「母なる議会」（Allmutter der Parlamente）の尊厳に関して容赦なく扱った面白に記述が、J. Venedey『イングランド』第2巻（Leipzig 1845）544頁以下に見られる。

(96) 18世紀の初頭以来、以前の時代の本来の委員会審議は「全院委員会」（Committee of the whole house）<2>という全体活動の形式で設定されていた。ようやく19世紀になって大規模に「特別委員会」（select committees）の活動が復帰した。王立委員会は、1832年以降の改革立法に計り知れない貢献をした（この点に関しては、Redlich 前掲書 450頁以下）。しかし、これは議会運営とは関係がなかった。

(97) この点に関しては、Guttman 前掲書 442/3頁、Low 前掲書96頁を参照のこと。この時代からの聴衆に対する効果を伴った雄弁と雄弁スタイルに関するおそらく最も美しい言葉は、ゴットフリート・ケラー（Gottfried Keller）「7人の真人間の小旗」（Fähnlein der sieben Auftrechten）に見られる。これ

は、1860年頃に成立したもので、1849年の大鷲（Aarauer）射撃大会が活動の展示場にされたのであり、ここで考察する時代に相当する。

(98) この点に関しては、Loewenstein『社会学Ⅱ』107頁以下、また本書（『国家社会学論集』）57頁以下を参照のこと。

(99) Guttman 前掲書 443頁。「製造業や商業事務職の人間は、古典的引用やキケロ的な抑揚を何も語らなかった。彼らは、証明可能な事実からの結論を望んだ」。これに対して、ブッヘル（Bucher 前掲書 108頁）は、論争の水準低下を強く嘆いている。

(100) 弁論家としてのキャンニング（Canning）に関しては、May 前掲書第1巻 486頁、ピールに関しては487頁を参照のこと。

(101) Bagehot 前掲書 169頁、Ostrogorsky, 前掲書第1巻183/84頁。

(102) May 前掲書第1巻49頁を参照のこと。

(103) 以下の点に関しては、Hatschek 前掲書第1巻370頁以下、Redlich 前掲書93—162頁以下参照のこと。

(104) Loewenstein『連邦主義』19頁以下、Hasbach 前掲書84頁を参照のこと。

(105) Dicey 前掲書85頁を参照のこと。ダイシー（Albert Venn Dicey, 1835—1922）は、その時代の指導的政治家であったチャタム（William Pitt, Earl of Chatham, 1708—78）が立法に関しては典型的に一切の貢献をしなかったこと、小ピット（William Pitt, 1759—1806）が基本的立法措置に関してはひどい間違いをしたにもかかわらず、その政治的価値を損傷されなかった、と指摘している。1832年以降になってはじめて、内閣が立法活動の担い手となった。

(106) Hasbach 前掲書83頁を参照のこと。当時も今日と同様に、法案発議権は理論上、平議員（private members）にも認められていた（Todd 前掲書第2巻305頁）。

(107) Hatschek 前掲書第1巻 273頁の統計。

(108) May 前掲書第1巻443頁。

(109) Hatschek 前掲書第1巻375頁。

訳注

<1> もともと、18世紀のイギリス議会では、議員の平等な権利を尊重するたてまえから、政府提出の議案に優先権を認めることはなされていなかったのであるが、18世紀末からは1週間のうち、1日は政府提出法案の審議に当てられることになった。それが、1837年からは2日となり、1852年においては、3日に増やされたのである（中村英勝『イギリス議会史』173頁参照）。

〈2〉 全院委員会 (Committee of the Whole House) の制度は、イギリス 庶民院の議事手続の特徴とされているが、これは議長を除くすべての庶民院議員によって構成される委員会である (中村英勝『イギリス議会史』169頁参照)。